



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社  
コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 重夫  
(氏名) 越場 裕人  
配当支払開始予定日

TEL 048-856-5011  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,168	3.7	3,847	△8.3	3,336	1.1	4,118	147.1
23年3月期	47,411	21.5	4,195	—	3,298	—	1,666	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,141百万円 (381.6%) 23年3月期 859百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.14	50.06	26.7	5.6	7.8
23年3月期	20.29	20.26	12.8	5.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	59,817	18,897	29.1	211.94
23年3月期	60,333	15,037	22.2	163.07

(参考) 自己資本 24年3月期 17,407百万円 23年3月期 13,393百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,014	△834	△4,935	7,697
23年3月期	6,998	△1,118	△7,092	7,569

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	246	6.0	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		14.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.2	1,650	△11.3	1,400	△7.2	1,300	△1.3	15.82
通期	49,000	△0.3	3,500	△9.0	3,000	△10.1	2,300	△44.1	28.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	83,741,579 株	23年3月期	83,741,579 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,611,910 株	23年3月期	1,609,130 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	82,130,859 株	23年3月期	82,135,252 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,188	2.2	1,955	14.8	2,981	118.2	4,306	363.6
23年3月期	38,362	18.6	1,703	—	1,366	—	928	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	52.43	52.35		
23年3月期	11.30	11.29		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	55,849	21,558	21,558		38.6	262.28		
23年3月期	55,611	16,968	16,968		30.5	206.38		

(参考) 自己資本 24年3月期 21,541百万円 23年3月期 16,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
6. その他 .....	25
(1) 補足資料 第四次中期経営計画総括 / 第五次中期経営計画 .....	25
(2) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷や厳しい雇用環境、急激な円高の進行による輸出環境の悪化等先行き不透明な状況にありましたが、震災の影響から停滞した企業の生産活動等には持ち直しが見られました。また、世界経済は欧州諸国の債務問題等景気の下振れリスクは残りましたが、中国、インド等の新興国が堅調に推移し、米国においても景気の回復の兆しが見られる等全体としては緩やかな回復を示しました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、震災やタイの洪水の影響を受けましたが、生産挽回により、国内自動車生産台数は926万台と前期比3.0%増加しました。国内自動車販売は475万台と前期比3.3%増加しましたが、輸出は462万台と前期比3.8%減少しました。なお、当グループにつきましては、震災等による減産の影響はありましたが、海外を中心に引き続き受注が堅調に推移したこと等から、売上高は491億68百万円と前期比3.7%増加しました。

損益面におきましては、原材料価格や為替レートの変動影響等により、営業利益は38億47百万円と前期比8.3%減少しましたが、有利子負債の圧縮による支払利息の削減等で経常利益は33億36百万円と前期比1.1%増加しました。

また、固定資産売却益や災害損失引当金戻入額を特別利益に計上したこと及び繰延税金資産を計上したこと等により、当期純利益は41億18百万円と前期比147.1%増加しました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 自動車製品関連事業

自動車関連製品事業は、震災やタイの洪水による減産の影響を受けたものの、自動車の生産挽回により、売上高は425億32百万円と前期比1.8%の増加となりましたが、原材料価格や為替レートの変動影響等により、セグメント利益は34億47百万円と前期比7.7%の減少となりました。

#### 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、受注が堅調に推移したことにより、売上高は20億16百万円と前期比19.9%の増加となりました。その結果、セグメント利益は3億7百万円と前期比33.8%の増加となりました。

#### その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、46億18百万円と前期比16.6%の増加となったものの、製品構成の変化によりセグメント利益は92百万円と前期比59.6%の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、5億15百万円減少し、598億17百万円となりました。これは設備投資が維持更新中心だったことによる「有形固定資産」の減少25億76百万円に対し、売上増加に伴う「受取手形及び売掛金」の増加8億25百万円及び「たな卸資産」の増加8億74百万円等によるものです。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ43億74百万円減少し、409億20百万円となりました。これは「有利子負債」の減少48億19百万円に対し、「支払手形及び買掛金」の増加5億96百万円等によるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ38億59百万円増加し、188億97百万円となりました。これは「利益剰余金」の増加41億18百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少3億88百万円等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、76億97百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、60億14百万円の収入(前年同期比9億83百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が39億73百万円となり、減価償却費が39億52百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出(前年同期比2億84百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億88百万円となり、有形固定資産の売却による収入が7億60百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億35百万円の支出(前年同期比21億57百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金が1億2百万円減少し、長期借入金を72億80百万円借入し、116億62百万円を返済したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	31.4	21.9	19.7	22.2	29.1
時価ベースの自己資本比率	16.5	9.2	14.1	23.1	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	19.0	7.1	4.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	3.1	7.0	10.4	11.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様への適切な利益配分を重要政策の一つとして位置づけております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な海外生産拠点の整備、設備投資、研究開発に充当し、企業価値の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期につきましては1株当たり3円の配当とさせていただく予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり4円を予定させていただいております。

#### (4) 事業等のリスク

現在、当グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当グループが判断したものであります。

##### 事業構成に関するリスクについて

当グループの当連結会計年度の自動車関連製品売上高は約9割を占めており、自動車業界の戦略・生産動向が当グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼします。自動車業界では、グローバルな製品市場戦略に基づく海外展開がすすみ、また地球環境問題に適合した低コストで高品質な車づくりを目指しており、当グループにとって、グローバルな製品供給能力、技術開発力、国際価格競争力への対応が経営の重要課題となっております。当グループが市場の変化に適切な対応ができない場合には、将来の成長と収益に影響を与え、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。さらには昨今の環境問題やエネルギー問題に対する社会的な意識の高まり等から、燃料電池車等、従来とは異なる動力方式を採用する自動車の開発もすすんでおり、当グループの経営判断に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売先の地理的経済環境に関するリスクについて

当グループの売上高は、日本国内及びアジア地域向けが高い比率を占めており、これらの地域及び国の経済環境が当グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### 原材料等の調達におけるリスクについて

当グループの主要製品に使用される原材料及び燃料については、品質、コスト面も含めた最適な調達先を選定しておりますが、需給バランスの変化により影響を受けるとともに、市況変動による原材料価格及び燃料価格の上昇が、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動に関するリスクについて

当グループの収益、費用、資産は、外貨建て（ドル・ユーロ等）が含まれており、これらは為替レートの変動を受けることから、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外事業に関するリスクについて

当グループでは、アジア、ヨーロッパ、米国その他の海外市場において生産や販売活動を行っておりますが、海外市場での事業活動には、(I) 予期しない法律や規則、税制の変更、(II) テロや戦争、政治的または経済的要因による社会的混乱、(III) 人材確保の難しさ、(IV) 技術インフラや物流面の整備の遅れによる生産、販売への影響等のリスクが考えられます。これらの事象の発生によっては、現地事業の遂行に影響が生じ、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報システムに関するリスクについて

当グループは、販売システム、生産管理システム、会計システム等、多くの業務分野で情報システムに依存しています。また、グループ内での情報伝達にも電子メール等を広く活用しており、サーバー等の機器の故障やプログラム上の不具合、サイバーテロ等によるシステム障害によって業務の遂行に支障をきたし、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境汚染に関するリスクについて

当グループは、日頃より環境保全に細心の注意を払っておりますが、自然災害等の不測の事態により環境汚染が発生した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等に関するリスクについて

当グループでは、東日本大震災による被災を経て、すべての生産施設において定期点検と防災対策の見直しを行い、製造ライン中断による損失発生防止に努めておりますが、新たに大規模な災害等が発生した場合、生産に著しい支障が生じ、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達に関するリスクについて

当グループは、事業活動の拡大を図るための設備投資等の資金需要に対し、主に金融機関からの資金調達でまかなっておりますが、経済環境の悪化、当グループの信用力の低下、当グループの業績の悪化等の要因により、当グループが望む条件での資金調達ができない可能性が生じ、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



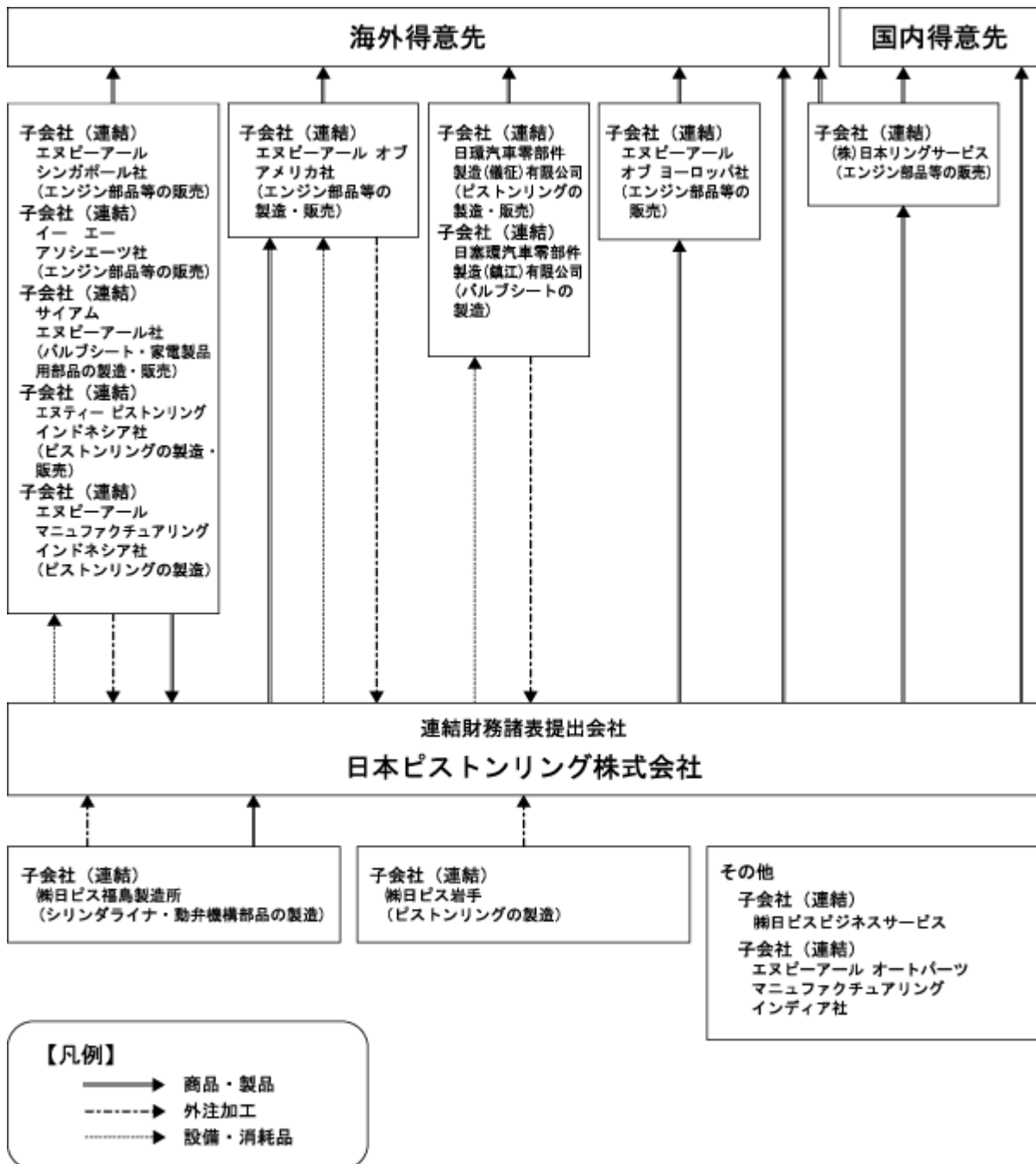
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、「自動車関連製品事業」、「船用・その他の製品事業」の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等に事業を展開しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日ピス川口製造所及び(株)日ピス物流センターにつきましては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除いております。

また、エヌピーアール オートパーツ マニュファクチュアリング インディア社は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

当グループの「事業の系統図」は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

##### < 経営理念 >

- ・ 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
- ・ 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
- ・ 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
- ・ 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは長期的な企業価値の向上を目的に、総資産経常利益率等の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは今後の市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、主要製品における海外事業の拡充や新製品の事業化を図り、企業価値の向上のために、平成27年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画に取り組んでまいります。

4 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,594	7,722
受取手形及び売掛金	8,775	9,601
商品及び製品	3,743	4,167
仕掛品	1,786	2,079
原材料及び貯蔵品	1,450	1,606
繰延税金資産	280	578
その他	840	628
貸倒引当金	84	24
流動資産合計	24,386	26,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,726	8,186
機械装置及び運搬具（純額）	12,747	10,966
土地	5,391	4,986
建設仮勘定	362	579
その他（純額）	809	741
有形固定資産合計	28,037	25,460
無形固定資産合計	962	953
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	5,611
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	400	266
その他	1,258	1,219
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	6,946	7,041
固定資産合計	35,946	33,456
資産合計	60,333	59,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441	8,037
短期借入金	5,440	5,339
1年内返済予定の長期借入金	11,156	4,661
リース債務	326	341
未払法人税等	248	278
災害損失引当金	1,023	362
設備関係支払手形	655	1,373
その他	2,165	2,770
流動負債合計	28,458	23,165
固定負債		
長期借入金	10,304	12,418
リース債務	2,076	1,724
繰延税金負債	1,328	347
退職給付引当金	2,846	3,002
その他	281	262
固定負債合計	16,837	17,755
負債合計	45,295	40,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	627	3,490
自己株式	355	355
株主資本合計	14,732	18,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,622
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,676	3,065
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,442
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,626	1,472
純資産合計	15,037	18,897
負債純資産合計	60,333	59,817

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	47,411	49,168
売上原価	36,183	37,977
売上総利益	11,227	11,191
販売費及び一般管理費	7,032	7,344
営業利益	4,195	3,847
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	81	98
スクラップ売却益	71	61
その他	78	106
営業外収益合計	238	275
営業外費用		
支払利息	668	511
為替差損	156	125
その他	309	149
営業外費用合計	1,134	787
経常利益	3,298	3,336
特別利益		
固定資産売却益	-	361
関係会社株式売却益	49	-
災害損失引当金戻入額	-	393
特別利益合計	49	754
特別損失		
災害による損失	1,356	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	-	10
特別損失合計	1,365	116
税金等調整前当期純利益	1,982	3,973
法人税、住民税及び事業税	396	777
法人税等調整額	338	1,122
法人税等合計	57	344
少数株主損益調整前当期純利益	1,924	4,318
少数株主利益	258	200
当期純利益	1,666	4,118

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,924	4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	284
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,139	461
その他の包括利益合計	1,065	177
包括利益	859	4,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	4,013
少数株主に係る包括利益	61	127

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,875	5,875
当期末残高	5,875	5,875
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,294	627
当期変動額		
当期純利益	1,666	4,118
当期変動額合計	1,666	4,118
当期末残高	627	3,490
<b>自己株式</b>		
当期首残高	354	355
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	355	355
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,066	14,732
当期変動額		
当期純利益	1,666	4,118
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,665	4,117
当期末残高	14,732	18,849
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,263	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	284
当期変動額合計	74	284
当期末残高	1,338	1,622
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,734	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	388
当期変動額合計	942	388
当期末残高	2,676	3,065
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	470	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	104
当期変動額合計	867	104
当期末残高	1,338	1,442
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	17	17
当期末残高	17	17
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,565	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	154
当期変動額合計	61	154
当期末残高	1,626	1,472
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,178	15,037
当期変動額		
当期純利益	1,666	4,118
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	806	258
当期変動額合計	858	3,859
当期末残高	15,037	18,897



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,982	3,973
減価償却費	4,174	3,952
減損損失	-	10
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,023	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	269	157
受取利息及び受取配当金	87	107
支払利息	668	511
為替差損益(は益)	156	125
売上債権の増減額(は増加)	1,184	1,061
たな卸資産の増減額(は増加)	1,096	1,072
仕入債務の増減額(は減少)	1,664	753
その他	209	458
小計	7,759	6,980
利息及び配当金の受取額	87	107
利息の支払額	677	525
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	171	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,998	6,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	905	1,388
無形固定資産の取得による支出	410	151
有形固定資産の売却による収入	-	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121	-
その他	75	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	210	102
長期借入れによる収入	-	7,280
長期借入金の返済による支出	6,549	11,662
配当金の支払額	1	0
少数株主への配当金の支払額	-	122
その他	331	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,092	4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,391	127
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	7,569
現金及び現金同等物の期末残高	7,569	7,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲に関する事項】

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日ピス川口製造所及び株式会社日ピス物流センターについては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除いている。また、エヌピーアール オートパーツ マニュファクチュアリング インディア社は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産が193百万円、繰延税金負債が171百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125百万円増加している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開している。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っている。「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,768	1,682	43,450	3,960	47,411	-	47,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,768	1,682	43,450	3,960	47,411	-	47,411
セグメント利益	3,736	229	3,966	228	4,195	-	4,195
セグメント資産	48,585	1,732	50,317	2,224	52,541	7,791	60,333
その他の項目							
減価償却費	4,040	114	4,155	19	4,174	-	4,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466	18	1,484	157	1,642	-	1,642

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。
- 2 調整額は下記のとおりである。  
セグメント資産の調整額7,791百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,791百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,532	2,016	44,549	4,618	49,168	-	49,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	42,532	2,016	44,549	4,618	49,168	-	49,168
セグメント利益	3,447	307	3,755	92	3,847	-	3,847
セグメント資産	47,126	2,166	49,293	2,780	52,074	7,743	59,817
その他の項目							
減価償却費	3,781	117	3,898	53	3,952	-	3,952
減損損失	3	-	3	-	3	7	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,249	150	2,399	55	2,455	-	2,455

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。
- 2 調整額は下記のとおりである。  
セグメント資産の調整額7,743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,743百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
27,163	10,298	4,337	1,838	3,773	47,411

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
19,396	5,290	61	3,289	28,037

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
27,670	10,500	4,837	1,961	4,199	49,168

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,011	4,545	58	2,845	25,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

#### 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	163円07銭	1株当たり純資産額	211円94銭
1株当たり当期純利益	20円29銭	1株当たり当期純利益	50円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円06銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,666	4,118
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	4,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,135	82,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	118	118

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

## 5 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,669	5,940
受取手形	126	130
売掛金	8,022	8,906
商品及び製品	1,460	1,774
仕掛品	1,238	1,398
原材料及び貯蔵品	287	340
前払費用	56	56
繰延税金資産	135	303
関係会社短期貸付金	1,632	1,004
未収入金	328	539
その他	18	14
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	18,961	20,409
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,855	4,617
構築物(純額)	285	251
機械及び装置(純額)	5,347	4,520
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品(純額)	168	186
土地	3,085	3,096
建設仮勘定	69	14
有形固定資産合計	13,817	12,695
無形固定資産		
借地権	400	400
ソフトウェア	117	515
ソフトウェア仮勘定	397	-
電話加入権	4	4
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	921	921
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	5,611
関係会社株式	11,292	11,273
出資金	1	1
関係会社出資金	2,205	2,205
役員及び従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	2,009	1,780
長期前払費用	100	136
前払年金費用	884	738
その他	105	106
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	21,910	21,822
固定資産合計	36,649	35,440
資産合計	55,611	55,849



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,246	2,532
買掛金	7,301	7,038
短期借入金	4,340	4,239
1年内返済予定の長期借入金	10,638	4,179
リース債務	190	200
未払金	152	222
未払費用	611	793
未払法人税等	40	171
前受金	0	5
預り金	91	83
災害損失引当金	759	209
設備関係支払手形	232	648
流動負債合計	26,606	20,326
固定負債		
長期借入金	8,715	11,545
リース債務	806	631
繰延税金負債	1,116	239
退職給付引当金	1,124	1,295
その他	273	252
固定負債合計	12,036	13,964
負債合計	38,643	34,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金	5,810	5,810
資本剰余金合計	5,810	5,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86	64
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	1,368	2,959
利益剰余金合計	317	4,624
自己株式	355	355
株主資本合計	15,612	19,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,622
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,338	1,622
新株予約権	17	17
純資産合計	16,968	21,558
負債純資産合計	55,611	55,849

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,362	39,188
売上原価	31,887	32,118
売上総利益	6,474	7,070
販売費及び一般管理費	4,771	5,114
営業利益	1,703	1,955
営業外収益		
受取利息	99	65
受取配当金	453	1,567
受取地代家賃	81	82
雑収入	25	28
営業外収益合計	659	1,743
営業外費用		
支払利息	522	405
為替差損	121	95
雑支出	353	215
営業外費用合計	996	716
経常利益	1,366	2,981
特別利益		
関係会社株式売却益	30	-
災害損失引当金戻入額	-	376
抱合せ株式消滅差益	-	257
特別利益合計	30	634
特別損失		
災害による損失	820	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
減損損失	-	10
特別損失合計	826	10
税引前当期純利益	570	3,605
法人税、住民税及び事業税	15	325
法人税等調整額	373	1,026
法人税等合計	358	701
当期純利益	928	4,306

## 6. その他

## (1) 補足資料

## 第四次中期経営計画総括(連結)

(対象期間:平成22年3月期 ~ 平成24年3月期)

平成21年3月期後半からの世界的な金融危機による実体経済の悪化から、当グループにおける第四次中期経営計画は不透明な事業環境の中でのスタートとなりました。当グループとしましては、早急な収益力の回復が喫緊の課題と認識し、平成21年4月より「事業構造改革の着手～ヒト・モノ・カネの効率化～」を基本方針として、以下の重点課題に取り組んでまいりました。震災やタイの洪水等の影響もありましたが、海外での拡販や固定費抑制等諸施策を展開した結果、第四次中期経営計画の最終年度となる平成24年3月期は、売上高491億68百万円、営業利益38億47百万円、経常利益33億36百万円、当期純利益41億18百万円、営業利益率7.8%と平成24年3月期の目標値(売上高430億円、営業利益率6%以上)を上回ることができました。また、設備投資につきましては国内外での既存設備の有効活用等を図り、3年間で53億32百万円となりました。

## 【重点課題】

## (1) B S / Cash Flow 経営への転換(変革への挑戦)

総資産の圧縮やフリーキャッシュ・フローの改善を目的に既存設備の有効活用による設備投資の抑制や棚卸資産の削減等をすすめ、財務体質の強化に取り組みました結果、有利子負債につきましては平成24年3月末には244億85百万円(平成21年3月末比100億84百万円削減)となりました。また、棚卸資産につきましては、平成24年3月末には78億54百万円(同9億33百万円削減)となりました。収益の改善および総資産の圧縮により、総資産経常利益率は5.6%に改善いたしました。

## (2) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」

全社的な人材育成を推し進めるために、平成22年4月から社内に「日ピスものづくり学校」を開校し、ものづくりを教えることの出来る人材の育成をはかり、また若手社員を主体に海外経験を積ませるとともに、海外拠点から研修生の国内受け入れもすすめてきました。

## (3) すべてのコスト構造改革

人件費をはじめとした固定費等の経費削減をすすめるとともに、部門横断チームによる原価低減活動、生産リードタイムの短縮等による棚卸資産の削減、受注変動に強い体制づくり等をすすめました。また、経営の効率化の観点から、北米子会社間の合併、(株)日ピス島根の株式譲渡、国内子会社の吸収合併等国内外生産拠点の整備をすすめました。

## (4) 固有技術の活用による新製品の開発

低燃費、排ガス規制等環境対応に即した製品の開発をすすめるとともに、当社の固有技術を活かした新規事業機会の発掘に努め、医療機器関連部材等において事業化の目処をつけることができました。

## (5) C S R活動の強化

ステークホルダーとの相互理解および信頼関係を更に深めるために、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント活動の充実を図るとともに内部統制の強化等も推し進めてきました。

第五次中期経営計画(連結)

事業構造改革の推進

～ “やさしさ” と “うれしさ” を世界に～

(対象期間：平成25年3月期 ～ 平成27年3月期)

当グループにおける第五次中期経営計画の期間は、欧州諸国の債務問題等景気の下振れリスクはあるものの、中国・インド等の新興国は引き続き成長が期待でき、米国景気に回復の兆しが見られることから、世界経済は緩やかな回復が続くものと考えられます。当グループが関連する自動車業界におきましては、円高の進行等により更に国内メーカーの海外生産シフトがすすみ、国内生産台数の増加は期待できないものの、新興国市場での需要増等を背景に世界全体では自動車生産台数の拡大は続くものと考えられます。また、世界的な環境問題への対応の強化から低燃費、排ガス規制等へのニーズは今後一層高まるものと考えられます。

当グループとしましては、海外生産対応による拡販や当社保有技術を活かした新たな事業機会の獲得をすすめてまいります。市場構造、顧客ニーズの変化に迅速に対応し、事業基盤の拡充による企業価値の向上を図る必要があり、「事業構造改革の推進～ “やさしさ” と “うれしさ” を世界に～」を基本方針として、以下の重点施策に取り組んでまいります。

【目標値(平成27年3月期)】

総資産経常利益率：6%以上      売上高：520億円以上

【重点施策】

- (1) B S / Cash Flow 経営の実践
- (2) すべてのコスト構造改革の推進
- (3) 固有技術の活用による新製品(非自動車エンジン部品)の事業化
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) C S R活動の強化

(2) 役員の異動(平成24年6月28日付)

1. 代表者の異動

代表取締役

取締役 大石 滋(現 顧問)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 大石 滋(現 顧問)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 西城 宏人(現 執行役員 株式会社日本リングサービス取締役社長)

非常勤監査役 本間 義昭(現 朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員)

(社外監査役)

(3) 退任予定取締役

代表取締役

取締役副社長 森 秀文

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 矢島 悟

非常勤監査役 佐藤 美樹

(社外監査役)

矢島氏は退任後、当社顧問に就任予定

(5) 昇格予定取締役

該当はございません。

以上